



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,051	28.3	1,859	29.4	1,869	29.4	1,280	29.8
2021年12月期第2四半期	6,276	2.2	1,437	8.4	1,444	9.5	986	9.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,386百万円 (27.3%) 2021年12月期第2四半期 1,088百万円 (26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	142.45	135.48
2021年12月期第2四半期	110.47	104.43

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,217	9,552	76.0
2021年12月期	11,440	8,584	73.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 9,287百万円 2021年12月期 8,365百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年12月期	—	40.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.8	3,602	20.0	3,602	19.9	2,468	16.1	274.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	9,070,200株	2021年12月期	8,978,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	231株	2021年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	8,988,232株	2021年12月期 2 Q	8,931,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響などにより厳しい状況が続いております。エネルギー資源や食料の価格上昇、サプライチェーンの混乱、金融緩和策の方針転換等により、依然先行きは不透明な状況であります。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた経済社会活動が徐々に正常化したことにより持ち直しの動きが見られます。一方で世界経済と同様にエネルギー資源や原材料価格の上昇等、供給面での制約や、日米金利差拡大に伴う円安の進行により、マイナス影響もありました。

当社グループが属する情報サービス業は、従前から引き続き、クラウドシフトやアジャイル活用、及びSAP・ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要等を背景として、デジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」関連の推進機運は一層高まりを見せました。

日銀短観（2022年6月）によると、大企業情報サービス業の業況判断DIは37%ptとなり、前回から1%ptの減少がみられましたが、中堅企業は29%ptで前回から3%ptの改善、中小企業は26%ptで前回より2%ptの改善が見られました。特定サービス産業動態統計（経済産業省／2022年4月分）によると情報サービス業の前年同月比の売上高は2021年4月から11ヶ月連続で増加が続き、2022年3月は減少したものの、4月からは再び増加しており、おおむね増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省／令和4年4-6月期調査）によると、2022年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は16.0%増の見込みとなっており、企業の設備投資に対する意欲は堅調に推移しております。その一方で、情報サービス業はシステムエンジニアの不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、官民両面でDXへの取組みが加速する中で、当社はシステムエンジニアの確保のために国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限に活用し、グローバルで優秀な人材の採用をさらに推進しております。採用に加え、ビジネスパートナーも積極的に活用し、案件を確実に遂行する体制の確保に取り組んだことにより、主要顧客4社のうち、大手Sier3社の取引が好調に推移し、増収増益を図ることができました。

中国子会社においては、3月から5月にかけて子会社が所在する上海市で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが行われましたが、事前に構築していたテレワーク環境下で業務は継続できており、事業への影響は無く、中国子会社についても増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,051百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益1,859百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益1,869百万円（前年同期比29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,280百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は12,217百万円となり、前連結会計年度末より776百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より818百万円増加し、10,809百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により現金及び預金が775百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より42百万円減少し、1,407百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が45百万円増加した一方、繰延税金資産が87百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,664百万円となり、前連結会計年度末より190百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より139百万円減少し、2,608百万円となりました。これは主に買掛金が233百万円、賞与引当金が491百万円増加した一方、賞与の支給により未払費用が852百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より51百万円減少し、56百万円となりました。これは長期借入金金が51百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,552百万円となり、前連結会計年度末より967百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が831百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,265百万円となり、前連結会計年度末より775百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,283百万円（前年同期は102百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1,869百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は22百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円、ゴルフ会員権の取得による支出8百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は538百万円（前年同期は656百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額448百万円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,486,646	8,262,376
売掛金	2,309,321	—
売掛金及び契約資産	—	2,376,172
仕掛品	112,352	120,835
その他	82,100	49,972
流動資産合計	9,990,421	10,809,357
固定資産		
有形固定資産	69,318	62,193
無形固定資産		
のれん	4,564	—
その他	5,954	5,214
無形固定資産合計	10,518	5,214
投資その他の資産		
投資有価証券	922,383	967,730
その他	448,228	372,825
投資その他の資産合計	1,370,612	1,340,555
固定資産合計	1,450,450	1,407,963
資産合計	11,440,871	12,217,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	718,084	951,524
1年内返済予定の長期借入金	173,276	104,750
未払法人税等	476,745	545,105
未払費用	1,037,179	184,938
賞与引当金	—	491,924
その他	342,847	330,078
流動負債合計	2,748,132	2,608,322
固定負債		
長期借入金	92,876	41,696
その他	14,930	14,930
固定負債合計	107,806	56,626
負債合計	2,855,938	2,664,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,633	1,066,101
資本剰余金	990,633	1,006,101
利益剰余金	6,105,214	6,936,645
自己株式	△994	△1,240
株主資本合計	8,145,486	9,007,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,777	182,435
為替換算調整勘定	57,920	97,945
その他の包括利益累計額合計	219,698	280,380
新株予約権	2,511	2,052
非支配株主持分	217,235	262,331
純資産合計	8,584,932	9,552,372
負債純資産合計	11,440,871	12,217,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,276,009	8,051,110
売上原価	4,404,445	5,706,327
売上総利益	1,871,564	2,344,783
販売費及び一般管理費	434,285	485,530
営業利益	1,437,278	1,859,252
営業外収益		
受取利息	2,625	3,201
受取配当金	522	522
投資有価証券売却益	6,017	3,440
助成金収入	2,800	—
為替差益	—	3,394
その他	652	713
営業外収益合計	12,618	11,272
営業外費用		
支払利息	1,321	578
為替差損	3,392	—
その他	223	158
営業外費用合計	4,937	737
経常利益	1,444,959	1,869,787
税金等調整前四半期純利益	1,444,959	1,869,787
法人税、住民税及び事業税	248,499	492,733
法人税等調整額	197,067	78,519
法人税等合計	445,567	571,252
四半期純利益	999,391	1,298,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,698	18,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	986,692	1,280,341



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	999,391	1,298,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,964	20,657
為替換算調整勘定	31,209	66,926
その他の包括利益合計	89,174	87,583
四半期包括利益	1,088,565	1,386,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063,321	1,341,023
非支配株主に係る四半期包括利益	25,244	45,095

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,444,959	1,869,787
減価償却費	7,496	14,519
のれん償却額	27,385	4,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321,274	491,924
受取利息及び受取配当金	△3,148	△3,724
支払利息	1,321	578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,017	△3,440
助成金収入	△2,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,405	△49,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,460	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,857	231,659
未払費用の増減額 (△は減少)	△958,855	△860,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△220,336	△11,943
その他	△12,318	28,284
小計	412,952	1,711,619
利息及び配当金の受取額	1,493	1,711
利息の支払額	△1,474	△638
助成金の受取額	2,800	—
法人税等の支払額	△518,468	△429,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,696	1,283,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,129	△12,229
無形固定資産の取得による支出	△2,534	—
投資有価証券の取得による支出	△18,788	△5,952
投資有価証券の売却による収入	20,389	7,566
貸付けによる支出	△400	△200
貸付金の回収による収入	570	300
敷金及び保証金の差入による支出	△2,619	△3,405
敷金及び保証金の回収による収入	—	242
ゴルフ会員権の取得による支出	△30,480	△8,780
その他	47	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,944	△22,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△256,952	△119,706
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	13,147	30,447
自己株式の取得による支出	△329	△246
上場関連費用の支出	△5,000	—
配当金の支払額	△356,989	△448,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,123	△538,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,845	53,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778,919	775,906
現金及び現金同等物の期首残高	7,182,805	7,489,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,403,885	8,265,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェア開発に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、期間がごく短いものや、顧客との契約の観点で重要性が乏しいものについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。